

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

中敷領 孝能

要 旨

日本では、「デフレ脱却」が2017年秋の現在でも叫ばれている。現実がどうであるにかかわらず、日本では「デフレ」が15年以上続いていると信じられているといえる。だが、消費者物価指数がこの間ずっと下がり続けているという根拠はない。

本稿は、前の稿（中敷領孝能、2015）の続編であると同時に、この不整合性の問題に対して解答を与えることを再度試みる。

本稿では、前稿と同様に、新聞記事を精査することによって、この現象を解き明かそうと思う。いくつかの分野においては、論文のタイトルにもかわらず、2016年まで研究する。

その解答は、日本のマスメディアにとっては、おそらく、代わり映えのしないものである。

本稿では、まず、新聞記事全体を分析する理論的な枠を提示する。

次に、2003年から2013年までであった特徴的な事象、およびよくある複合語（例えば「デフレ脱却」）について記述する。

最後に、実際には「デフレ」がどれほどの影響を与えたのかを改めて検証する。

以上の検討により、日本居住者がなぜ15年以上デフレが続いていると信じ、それが問題であると認知しているのかということを一定程度明らかにする。

1. 研究の目的および対象・方法

本稿は、中敷領の前稿「新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990-2002年」の続稿である。したがって、研究の対象は同一であり、なぜ大した問題とも思われない「デフレ」がこれほど長期間にわたって問題視され続けているのか、という疑問の解明がその主眼である¹⁾。

前稿は執筆が2014年であったが、本稿を執筆している2017年9月であっても、「デフレ脱

1) 問題になっていないと困るから、という解答もありうるが、それはここでの考察の対象外である。

却」が問題となっている²⁾。

本稿の研究対象は、前回と同じく、検証対象は朝日新聞、朝夕刊、地方面を除く東京発行、本紙である。朝日新聞を選択しているのは、それが日本を代表するクオリティペーパーと他ともに認められているからであり、後で触れる野口旭などの先行研究によっても、朝日新聞は並べて表記する場合のファーストチョイスとなっている³⁾。

直接の研究の対象としたのは朝日新聞の上記2003年から2013年までの記事の文中「デフレ」を含む3994記事である。一部、用語についてなど、2016年までの4733記事をも対象にしたし、2002年以前の記事も参照した。ワード「消費者物価指数」を含む同期間の記事も一部で研究した。2003年あたりでは実際のデフレは相当弱まってきているといえるので、経済事象については研究対象の期間を前方に広くとってある。

前稿と、研究方法が同じだということにはなっていない。前稿が対象としていた記事の数は2624本であるが、本稿ではその倍近くになっているという事情もあり、正確性の観点からも、今回の研究では、以前のものよりコンピューターによる事前判定を一部で取り入れている。ある言葉が使われているかどうかといった判定に、事前に、その記事の集合を抽出しておき、その後、文脈として、適合する形で使われているのかひとつひとつ確認するようにしたという変更である。

もう一つ、「デフレ」用法の分類において、前稿では「景気後退とデフレ」といった表現があった場合、その意味を、景気後退ではない、という理由で物価下落であると判定していたが、今回それは「不明」に分類した。後述するが、「デフレ」の物価下落でも景気後退でもない用法が一定量あり、一般には、むしろそちらの用法が自然となっていると思われる状況があるからである。

2. 先行研究およびデフレ記事数の確認

2.1 先行研究

先行研究については、中敷領(2015)で触れたので、同じ内容を再度述べることもないであろう。

そこで触れなかった、野口旭、浜田宏一による「デフレをめぐる既得観念と経済政策」

2) 「おわりに」参照。

3) 筆者は、朝日新聞に対してならネガティブな印象を与えることを意図していない。むしろ、一部では良質な言論を提供してくれていたことが改めて確認できた。特に、経済コラム「経済気象台」の薫風氏などの発言は印象深いものである。感謝したい。以下、無限定の場合、「新聞」とは朝日新聞のことを本稿では指す。

(2007) について、関連する部分について触れておく⁴⁾。

関連する部分とは、「平成デフレ」に触れた箇所である。p.159 付近から新聞の分析が開始される。

本稿と異なり、5大全国紙（朝日、毎日、読売、産経、日経）のデフレという言葉の年別ヒット数などのグラフが紹介された後、p.161 から「デフレ問題をめぐる主要新聞論調の傾向」というセクションで、いくつかの新聞の社説が紹介される。p.162 において、三大紙（朝日、毎日、読売）において「デフレという言葉を含む社説の年別総数」として、2000年から2003年の数値が掲載されている。これは、後で本稿において研究の対象とする「デフレ期」と一致する。

続いて三大紙の社説が33本紹介される。論文 p.162 の表によれば、この間、三大紙の「デフレ社説」の総数は496本である。

p.179 から「デフレをめぐる既得観念の内実」が書かれるが、メディアは以下のように評価されている。

例えば、平成のデフレ局面において、メディアはしばしば「良いデフレ論」を吹聴し、それによって日銀のゼロ金利解除を後押しし、逆に日銀に金融緩和を求める政府を批判し続けた。このような既得観念がうち砕かれるためには、より一層のデフレによる経済停滞という、大きな国民的犠牲が必要だったのである（p.180）。

そして、メディアは、その時点から見て次の四つの命題を主張し続けてきたことを指摘している。

- 1：デフレは良いことだ。
- 2：デフレは貨幣的な現象ではなく構造的な現象である。
- 3：構造的なデフレの原因とは、グローバル化、規制緩和、技術革新である。
- 4：円安は日本にも海外にも悪影響を及ぼす⁵⁾。

この論文には「このような一般社会と専門世界の間の知的分裂が是正されない限り、社会は、大きな災いとなって帰結するような政策実験を絶えず繰り返すことになってしまうであろう

4) 野口旭編（2007）所収。pp.134-186。

5) 同 p.180。

う」という言葉が結語に置かれている⁶⁾。

2.2 デフレ記事数の確認

中敷領（2015）で取り上げたが、その後のデータも含めて、デフレ、インフレ記事数を再度確認しておく。



図1 朝日新聞のデフレ、インフレ記事数

デフレ記事に関し、ピークが02年に見られるが、13年付近はそれに次ぐピークであるといえるだろう。インフレ記事は08年付近でやや多い。

3. いくつかの論点

3.1 新聞記事を考えるいくつかの論点

この節では、新聞記事を考えていく上でのいくつかの論点を提示する。

「3×3モデルと2×?モデル」では、前稿同様、デフレと景気との関係のとらえ方を再度整理する。次に、物価上昇率の評価の問題を述べる。次いで、実際の物価指数の動きから、本稿が中心的に対象とする期間を提示する。その上で、前年同月比の問題、GDPデフレーターへの扱いなど、デフレの要因、3×3モデルとは異なる別の「デフレ」用法、「デフレに苦しむ」などのネガティブ表現の問題について、一つずつ検討する。

3.2 3×3モデルと2×?モデル

以前から指摘されていた、「デフレ」概念について、整理して考える。

6) 同p.184。筆者は、この言葉は、先見性に満ち溢れた、卓見だと思う。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

	α 「景気」 上昇／高位	β 「景気」 中間	γ 「景気」 下降／低位
a 物価連続上昇	$a \alpha$	$a \beta$	$a \gamma$
b 物価非連続上昇・下落	$b \alpha$	$b \beta$	$b \gamma$
c 物価連続下落	$c \alpha$	$c \beta$	$c \gamma$

表1 「景気」・物価 3×3 分類

よく見られた「デフレ」概念の混乱は、表の γ 列に関するものである。「物価の持続する下落」という意味では、表のc行しか意味していない。しかし、意味が拡大してとらえられ、表中 $a \gamma$ 、 $b \gamma$ もまたデフレであると解釈された。 $c \alpha$ 、 $c \beta$ はデフレであると考えられていないような記述もある。

問題は、表のb行に関するものである。

インフレーションを物価が持続して上昇すること、デフレーションを物価が持続して下落することという標準的な定義で理解するなら、その中間的な領域があるのは当然である。「物価が持続的に上昇しない」＝「物価が持続して下落する」ではないからだ。

この中間領域は、物価が持続的に上昇も、あるいは下落もしない、日本の物価が実現してきたようなものであり、日銀法に言うところの「物価の安定」の体现である。

往々にして、表中b行は存在しないかのように扱われている。デフレでなければインフレだ、ということである。あるいはa行が「物価安定」だ、と言われることもある。

典型的に言えば、1%の、あるいは、2%のインフレが実現しない限りデフレが続いている、あるいはデフレを脱却していない、という語りである。または、物価がさほど下がらない状況だが、1,2%の上昇率に達していない場合、「物価が安定している」とは語らない。

別の確信もよく語られている。

物価上昇率のプラス0.5%ぐらいが続いていても、それは「デフレ脱却」とは言えないが、仮に物価上昇率が1%ないし、2%になれば、「デフレ脱却」といえる、という語りである。なぜなら、0.5%ならそうではないが、1%や2%なら「デフレに逆戻り」することはないからだ、というのである。この種の発言の根拠は、「デフレ脱却」というためには、「デフレに逆戻りしない」という条件が必要であり、その裏付けは一定以上の物価上昇率、というものである。

しかし、1970年代の狂乱物価の物価上昇率でも「デフレ脱却」とは言えなかつただろう。世界恐慌時付近の激しいデフレから、数十年して緩やかなデフレに逆戻りしたからである。

1,2%になれば物価下落に逆戻りしないという確信は、比較的近年にあった事実にも基づいていない。後に見るように、2008年9月付近を分岐点として、年率2%を超える物価上昇から、

ほぼ即座に年率2%を超える物価下落に変化した。その変化は緩やかなものではなく、一転、
 といってよいものである。

逆戻りしない、という確約不可能な条件をつけるのは無理があるといえる。もしそのような
 条件をつけるなら、「～年間は逆戻りしない」などという制約をつけるべきだろう。そうでな
 いと、かなりの物価上昇でも、それをする必要があるとして、「デフレ脱却宣言」ができない
 ようになる⁷⁾。

3.3 どれぐらいの物価上昇率なら許容できるか；物価上昇率の評価

3.2で書いた、正の上昇率をもつ物価は安定的ではない、ということは自明である。なぜな
 らそれは発散するからだ。物価上昇率の下界が0.1%であっても発散することには変わりはない⁸⁾。

しかし、人の寿命に限りがあるという事情を考慮に入れば、ある程度の正の物価上昇率の
 もとでの物価は「安定」だといって構わないだろう。一方で、1%の物価上昇率とか、2%のそ
 れとかは、1年後については明確にわかるものの、長期的にどれぐらいの影響があるものなの
 か、それほど知られているとまではいえないかもしれない。

具体的に考えてみよう。100年といったスパンを考える必要はなく、せいぜい20歳の時の
 80年後、実際にはもっとずっと短い期間しか、通常、保有する貨幣の減価を考慮する必要はない。

典型例をあげると、数年後から20年後ぐらいの自宅の取得や子供の学費といった資金需要
 のためのもの、中年以降の老後の生活資金といったものがあげられる。長期にわたる、かつ、
 多くの国民が備えておこうとするものは老後の生活資金であろう。

現在の資金をM、支出開始を y_0 年後、支出期間を y 年とし、物価上昇率を r とする。現状
 では、預金の利率は無視してかまわないだろう。2000年頃以降、物価上昇率が1%かそれ以上
 になったこともあったが、預金金利は下限に張り付いたままである。今後も金利を極小に押さ
 える政策が続く蓋然性は高いと思われる。その条件下で支出期間の1年あたりに現在価格で使
 える値は、以下の式であらわされる。

$$M \frac{r}{\{(1+r)^y - 1\} (1+r)^{y_0}} \quad (3.31)$$

車の代金のように、1年で使う場合は $y = 1$ とすればよい。また、即座に使い始める場合

7) 「脱却宣言」を政府がしなければならぬのか根拠が不明である。

8) 物価上昇率が持続的に負であった場合、発散ではなく0に収束するだけだが、指数としてのインパクトは同様である。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

は $y_0 = 0$ とすればよい。目減りする率は、以下の式で表すことができる。

$$\frac{ry}{\{(1+r)^y - 1\} (1+r)^{y0}} - 1 \quad (3.3.2)$$

典型例として、現在50歳で、15年後から（65歳から）20年間（85歳まで）預金を使う（使い切る）場合などは次のようになる。

物価上昇率	0.5%	1.0%	2.0%	3.0%
25年後/20年支出	- 15.8%	- 29.2%	- 49.8%	- 64.5%
15年後/20年支出	- 11.5%	- 21.8%	- 38.8%	- 52.2%
5年後/20年支出	- 7.0%	- 13.6%	- 25.4%	- 35.8%

表2 各インフレーション率の元での減価率

物価上昇率3%が、許容できる範囲を大幅に超えているのは当然として、2%のインフレでもかなり「苦しい」と評価してよいだろう。実際、新聞記事数に現れたように、2008年付近での2%の物価上昇はある程度騒がれた。

次に、2000年1月という、（現在の視点から言えば）物価が「高かった」状態を起点に、物価上昇率がそれぞれ一定の場合の「ありえたかもしれない過去」のグラフをプロットしてみよう。

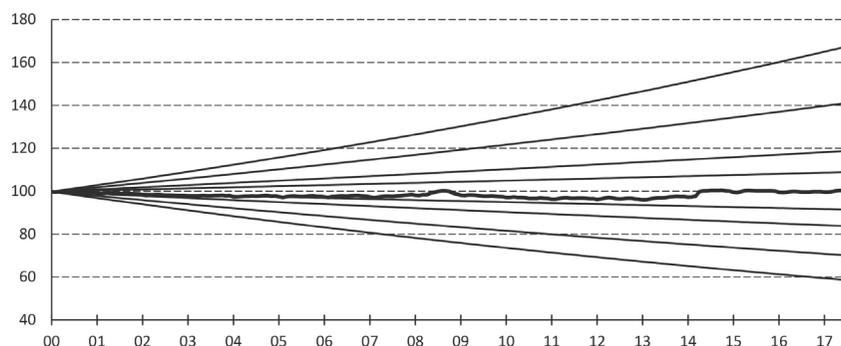


図2 太線は総務省統計局，消費者物価指数，全国，生鮮食品を除く総合，季節調整なし，2015年基準，細線は上から3，2，1，0.5，-0.5，-1，-2，-3%物価上昇率が2000年1月から続いていたと仮定しての動き⁹⁾

9) 2000年1月を初期値とする理由は3.4で説明する。消費税増税があるものの、2015年基準の指数で2000年1月の値が99.8であることが安定を物語る。この結果はあくまで2015年の消費構造を長く続けていたら、という仮定に依存している。2000年の消費構造で消費者物価指数の年報を元に簡易計算すると、計算上のデフレはより深刻なものになる。その主な理由は、教養娯楽耐久財のウェイトが2015年の約2倍となっていることである。

この20年近く、物価が極めて安定していたことを確認できると同時に、1%といった指数関数的発散、あるいは0への収束をしなかったこともまた確認できる。

表2、図2を考慮するなら、物価指数の上昇率が正または負であって、指数関数的増大、または減少を示すとしても、寿命等を考慮するなら、「事実上の安定」を考えることができる。

物価上昇率の絶対値が0.5%以内であれば、その増加率（減少率）が継続するとしても、それを「安定」と言ってよいであろう。絶対値1%程度の状態が続くのであれば「緩やかな」インフレ（デフレ）と言ってよいであろう。絶対値2%程度が続くということになれば、それは、対処すべきインフレ（デフレ）といって差し支えない。3%が続くともなれば、「激しい」インフレ（デフレ）などと形容してもよいであろう。

本稿は、デフレ記事を研究対象にしているので、新聞にインフレの影響を解説する記事が少ないということは、ある意味当然かもしれない。しかし、デフレの脱却、すなわち物価上昇率2%などを目指すことが日本銀行、あるいは政府の公式の政策とされているわけであるから、デフレを扱うことと、インフレの影響を取り上げることが関係ないとは言えないだろう。

デフレに関して大和総研の是枝俊悟¹⁰⁾の、消費税増税を中心とした、その家計に及ぼす影響の試算を紹介した記事はデフレと関係の薄いものも含め9本あるが¹¹⁾、「物価上昇2%」などが実現した場合の家計に与える影響を扱った記事はほとんどないといえる。

3.4 過去の物価変動の評価と、主たる研究対象期間の確定

図2からは、ある程度際立った物価変動は、2000年からの数年と、資源高騰などによる急速な物価上昇とその後の下降が見られた2008付近、2014年の消費税増税付近であることを読み取ることができる。

1998年からの数年について、2000年基準の生鮮食品を除く総合の消費者物価指数（総務省統計局、以下同じ）は次のようになっている。



図3 消費者物価指数、生鮮食品を除く総合、全国、季節調整なし。2005年年报の時系列指数¹²⁾。

10) 以下、肩書は当時のものである。

11) 2013年6月20日朝刊「(アベノミクスって、なに?) 現場から 厳しい家計、潤う企業」など。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
—新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

図3によれば、2000年付近から物価低下が始まり、2003年初頭付近ではほぼ低下が終了していることを確認することができる。増加率にて調べないのは、前年同月比、前月比共に一定の問題を抱えており、事後的に見るならば、元の数値（レベル）の確認の方が手早くかつ問題が少ないと判断するからである。

ただし、2003年中ははまだデフレについてかなり語られていた関係上¹³⁾、本稿では2000年から2003年までを、デフレ期とみなして扱う。この間3、4年間で2ポイント強の物価下落が見られている。「緩い」と表現できるだろうが、デフレとして期間は十分である。

もう一つ特徴的な、2007、08、09年の消費者物価指数の動きを見てみよう。

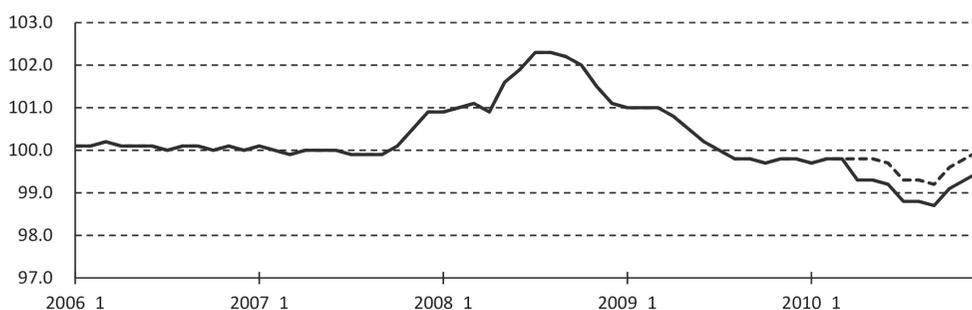


図4 生鮮食品を除く総合、全国、2005年基準、2010年年報の季節調整済指数。破線は授業料影響簡易除去。

2010年4月より、高校授業料無償化が始まった。総務省統計局の試算によれば、公私あわせて授業料の影響の寄与度はマイナス0.54ポイントとされていることから、破線の「授業料影響簡易除去」としているのは、単純に元の数値に対して4月以降のポイントに0.5加えたものである¹⁴⁾。

これによれば、2007年10月あたりから上昇が始まり（9月99.9）、2008年7月まで上昇が続き（7月102.3）、およそ10月より下がり始め（9月が102.2）、2009年8月まで下降が続いた（8月99.8）。トータル2ポイント強のプラスとマイナスとなっている。期間は短く1年にも満

12) 季節調整がかかっていないのは、2005年年報では1999年までの季節調整済み系列が入手不能だからである。

13) 朝日新聞のデフレ記事が特に多かったのはこの時期では2001年から2003年である。図1参照。内閣府の月例経済報告の物価の欄からデフレの文字が消えるのは、2006年7月になってからである。もちろん、月例経済報告にデフレの表記があれば実際にデフレであり、なければそうでないとか、デフレ脱却宣言をしないのでデフレであるといった事情があるとはいえない。景気基準日付が一定の手続きを踏んで認定されていることとの比較である。

14) 総務省統計局「消費者物価指数における高校授業料無償化の影響」2010年5月28日。http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf（2017年10月3日確認）

この問題は2005年基準のデータを使用する時に発生する。

たないので「インフレ」「デフレ」とは言えないだろうが、変動は2000年からのそれに匹敵する。この期間を本稿ではミニデフレ期と称することにする。

前述のように、その前の「ミニインフレ期」では、現在、「デフレ脱却」の目安とされている2%の物価上昇が一時、達成されており、2007、08年の「インフレ」記事は「デフレ」記事より多くなっている¹⁵⁾。

3.5 デフレと前年同月比の影響

新聞の消費者物価指数の発表を紹介する記事は、現在、基本的に前年同月比となっている。しかし、常にそうであったわけではない。

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
前年同月比	12	10	9	7	5	10	12	6	15	13	14	9	17	16	8	16
前月比	1	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
前月比(品目)	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0

表3 総務省の消費者物価指数発表紹介記事における前年同月比などの登場数。「品目」とあるのは、特定品目について前月比について触れているもの。この期間における消費者物価指数発表記事から作成¹⁶⁾。

2002、2003年は、かなり前月比も登場する。その後、物価指数全体として前月比が登場するまでに10年ほどの年月を要しているし、その影は薄い。

内閣府の月例経済報告が前月比を近年使用しているのに対し¹⁷⁾、総務省の、つまり発表元の消費者物価指数の発表が前年同期比を第一としていることからきているということも考えられるが、これほど前年同月比が重用される理由はわからない。

高校授業料無償化のような、制度変更によるステップ的变化を考えた時に、前年同月比は1年にわたって影響を受けてしまう。このことは後述する。

また、資源価格高騰とその解消のような、一種の「三角波」を一回限り受けた時の影響も独特のものになる。これは想像上の話ではなく、実際に2007年から2009年までに起きた現象である。

15) 図1参照。

16) 文章がなく、数値が羅列される「今週プラスアルファ」というコーナーなどは除く。

17) 見落としがあるかもしれないが、月例経済報告の物価が全面的に前月比を採用するのは2007年12月からである。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知2003-2013年—

2007年から国外の資源高騰が顕著になり、リーマンショック等を経て、資源価格下落と、国外に滞留していた資金の逆流による円高が発生し、前半ではコストプッシュ圧力が、後半では逆コストプッシュ圧力が発生した。

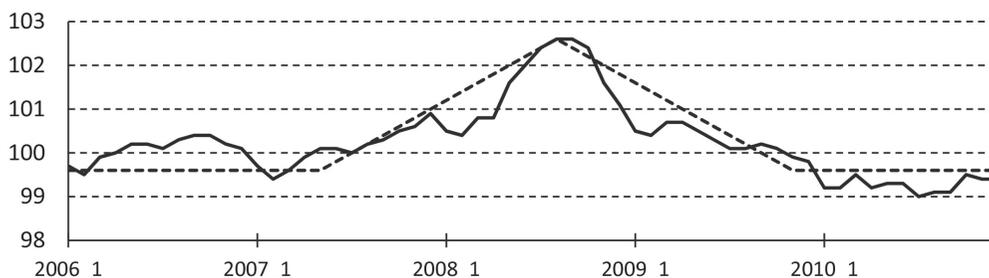


図5 消費者物価指数，全国，生鮮食品を除く総合，季節調整なし，2005年基準¹⁸⁾

破線は、2007年5月の99.6を起点に、2008年8月まで1ヵ月0.2ポイントずつ102.6まで増加させ、その後、2009年11月まで同じように減少させた仮想データである。実際の物価の動きはもっと激しいものになっているが、大まかに言えば、それほど外れてはいないであろう。

上の図の破線のデータおよびその前年同月比を計算したものが以下の図である（図6）。

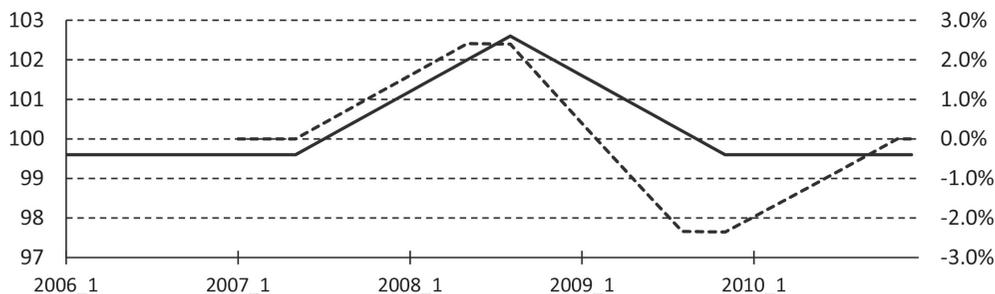


図6 図5の破線のデータがここでは実線（左目盛）。破線はその前年同月比（右目盛）。

図5の破線データは一定のペースで15ヵ月物価が上昇し、下落するという動きに過ぎない¹⁹⁾。つまり、物価上昇率は0，2.4%，-2.4%，0の階段関数である。しかし、前年同月比をとる

18) 総務省統計局，2010年消費者物価指数年報データ。季節調整済みデータでないのは、新聞が使用している増加率の元のデータがそうなっているからである。高校授業料無償化の影響は補正していない。

19) 実際の物価上昇・下落は、1年半の間ぐらいに集中的に起こった。

限り、ゆっくりと物価上昇率が高まり、そして低下する。物価の低下はこの数字例では2008年8月をピークとして起こるように設定してあるが（実際の数字でもほぼ同じ）、前年同月比では、上昇率がマイナスになるのはその7か月後、2009年3月である（実際の数字でも同じ）。つまり、判断の遅れが生ずる。

次に、図5の仮想データの前年同月比と、実際のデータの前年同月比を重ねてみよう。

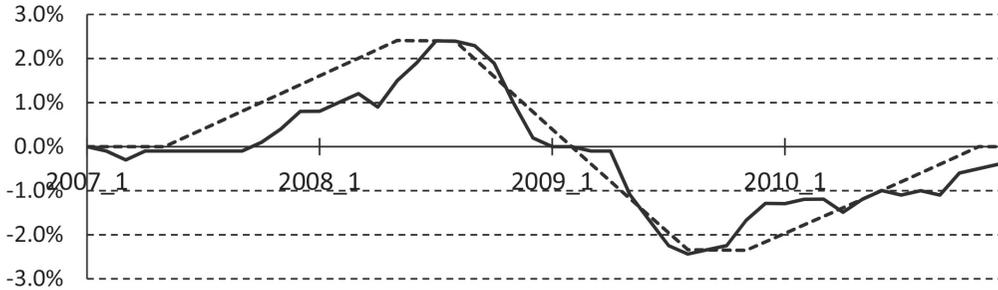


図7 実際の前年同月比と仮想データ（破線）の前年同月比

実際の物価上昇はもっと集中して起こったこと、2006年は実際の物価が比較的高い水準にあったことから、実際の前年同月比の立ち上がりが遅くなっているが、2008年半ば以降の、前の図の破線の前年同月比の動きは、概ね現実の前年同月比の動きをトレースしているものと考えてよいだろう²⁰⁾。

この数字例では2009年11月以降、物価は安定する²¹⁾。しかし、前年同月比では、その頃が最も低い物価上昇率になっている。つまり、ここで判断の遅れが生じ、すでに物価が安定に入っているにもかかわらず、物価が下落中であるという誤ったシグナルを発してしまう²²⁾。以前から指摘されていた内容ではあるが、前年同月比のみを使う以上、判断の遅れが伴う可能性があることが今一度確認できる。

また、数字例での物価下落自体は連続15か月起きるように設定しているが、前年同月比のマイナスの月は連続20か月となる。つまり、この例では半年近く物価下落を超過してカウントしてしまう。つまり、こうした場合は「デフレ」と判定しやすくなってしまふのである。

例とはいえ、実際の統計の動きを単純化したものなので、前年同月比を使う以上は、これら

20) このデータの実際の物価上昇率の最小値は2009年8月の-2.4%で、破線データ例ではその時点で-2.3%となっている。

21) 季節調整値では、もっと早く安定していたと言ってよいだろう。図4参照。

22) このことは極めて重大な問題を実際に引き起こした。5.2にて述べる。

の点についてあらかじめ留意しておくことが必要だろう。

実際にどのような記事となっていたのかは、5.2で検討する。

3.6 GDP デフレーター、名実逆転

デフレかどうかは消費者物価指数で判定する、という基本線が打ち出されているのにもかかわらず、GDP デフレーターの値をもって「デフレ基調にある」と主張する記事が見られる²³⁾。

関連は不明だが、こうした事情に影響されてか、政府の「デフレ脱却」の判定が消費者物価指数だけではなく4つの基準をもってなされることとなり、そのうちの 하나가 GDP デフレーターのマイナスからの離脱という、かなり厳しいものになった²⁴⁾。

ところで、新聞がそう主張しているのには、特定の考え方があるからである。それは、GDP デフレーターが「総合的な物価変動」をあらわすという信念である。「総合的な物価動向を示す GDP デフレーター」の変動がマイナスであるのだから、消費者物価指数で判定することになっているにもかかわらず、デフレに違いないはずだという観点である。

GDP デフレーターを「総合的な物価動向をあらわす」と表現することは、あながち間違いでもないだろうが、読者を誤った方向に導く可能性をもったものである。消費者物価指数に比べ、複数の物価指数から作成されているという意味からは「総合的」とも言えなくもないが、「総合的」というと、「経済全体」「偏っていない」という概念がイメージされることを否定できないであろう。実際には、あくまで、最終需要、あるいは粗付加価値がその対象であり、中間投入を含むより正確な意味での経済全体とはなっていない²⁵⁾。

また、GDP デフレーターは計算上、名目 GDP と実質 GDP の比を表すものなので、通常の物価指数とは性質を異にしている。

GDP デフレーターが総合的な物価指数なのだ、という主張は、2003年から2016年までのデフレ記事中、72本に上る。多い年は2006年で19本、08年が10本と続いている。2009年からはなりをひそめ、12年に6本となっているのが目立つ程度である。

	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
総合的な物価指数	3	7	9	19	9	10	1	0	4	6	1	3	0	0
名 実 逆 転	4	1	4	4	4	6	3	2	0	4	5	3	2	0

表4 新聞における GDP が総合的な物価指数であるとの表現、名実逆転表現

23) 例えば、2003年5月17日朝刊「『かさ上げ』実感遠く デフレ対策、急務に GDP 実質ゼロ成長」。

24) これらの事情は2006年3月21日朝刊「日本経済、需要超過に GDP ギャップ、9年ぶりプラス 内閣府」。

25) GDP デフレーターについては『日銀レビュー』鶴飼博史、園田桂子(2006)参照。

名目 GDP の増加が実質のそれを下回るという「名実逆転」というフレーズが登場するのは、2008 年が最も多く 6 本、次いで 13 年だが、4 本で並んでいる年が多い。物価上昇率の低かった時期に名実逆転が好んで取り上げられていた、とは言えないだろう。「総合的な物価指数」の登場同様、09 年で急に名実逆転記事のデフレ記事全体に占める割合が低下する。

名実逆転を根拠にデフレが続いているのだ、という新聞の主張は、デフレが日本経済の問題だ、とする観念を長引かせたことに寄与したという可能性は否定できないだろう。

名目 GDP に関連し、2003 年で小泉純一郎首相が総裁選で掲げた「06 年度に名目 2% 超の成長」についての論評などで、実質 GDP の値が上がり、かつ GDP デフレーターが値が上がらないといけなという論評が一部に見られた²⁶⁾。

他に「名目何パーセントの経済成長、実質何パーセントの経済成長」を政府や政党が目標とするという記事も多数見られる²⁷⁾。もちろん、それら組織や所属員の発言を記事にしているだけであり、新聞独自の見解ではないだろう。ここでの特徴は、必ず名目の増加率が実質のそれを上回っていることである。典型的なのが「実質 2%、名目 3%」である²⁸⁾。

これらの発想の根底には、まず実質 GDP が決まり、また物価の変動で GDP デフレーターが値が決まり、それらの結果として名目 GDP が決まってくるという考え方があるのではないだろうか²⁹⁾。物価があまり上がらない、あるいは下がるので、実質で増加しても名目ではさほど上がらない、または減る、という考え方である³⁰⁾。

このことは、結果から見た時に間違いであるとは言えないものの、国民経済計算の計算手順からすれば、逆である³¹⁾。このタイプの議論について、新聞に、それを正すような論調はそれほど見られない。

仮に名目 GDP そのものを上げることが目的とされているのならば、行われている政策がそ

26) 例えば、2003 年 9 月 11 日朝刊「GDP 実質 1.0% 超成長か 通年でも上方改定へ」。

27) 政党や政府が目標として掲げているだけではなく、法律にも書き込まれている。社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律、いわゆる消費増税法には附則 18 条に「平成二十三年度から平成三十二年度までの平均において名目の経済成長率で三パーセント程度かつ実質の経済成長率で二パーセント程度を目指した望ましい経済成長の在り方」という記載が見られる。e-Gov 法令検索 (2017 年 10 月 3 日検索)。この組み合わせが多いのは消費税率の問題が大きい。

28) 2003 年から 2016 年で、実質 (成長率) 2%、名目 (成長率) 3% の組み合わせは 46 本 (全て 2010 年 1 月以降)、実質 2%、名目 4% の組み合わせは 2 本 (全て 2010 年内) である。その他は実質 3%、名目 4% (2006 年 11 月 6 日朝刊) が 1 本ある。実質 2%、名目 3% は記事の精査を行わない単語を含む記事数である。他の組み合わせ (0% から 5% まで、1% 刻み) は内容が適切なものか精査した。

29) 言い換えると、実質化ではなく名目化が行われているということである。

30) 「デフレで名目実質を下回る状態が続いてきた」という表現はあるが、「デフレで実質が名目を上回る状態が続いてきた」という表現は見当たらない。この 2 つは微妙にニュアンスが異なる。

31) 国民経済計算の推計方法については、内閣府 (2017 改訂)。

れに合致しているか考察することもできたはずである。このことは3.7で述べる。

なお、もし物価をGDPデフレーター、つまり名目、実質のGDPの比で判断するなら、おおよそ同じ（賃金を含む）粗付加価値でより生産物を作れば作るほど、基本的にデフレが「深刻化」する³²⁾。

3.7 デフレの要因（原因）

軽微なものであろうと、デフレと呼ばれる現象の原因についてはいくつもの要因が指摘されている。要因の一つが賃金の抑制にある、との指摘がある³³⁾。そのことは、2017年現在ではすでに常識化しており、日本国政府が企業に賃上げをお願いする、という事態になっている。お願いだけではなく、公務員給与、最低賃金の引き上げによって、実効性のある「デフレ対策」も行われている³⁴⁾。

なぜ、政府が賃金引き上げをお願いまでするようになったか、大まかなスケッチを以下に行う。

前提として、日本の労働組織がかなり弱体化、または、ほとんど何の効果も発揮しないものとなっていることがあげられる。以前は、現在のような状況ではなかったということである。

1970年代初頭の狂乱物価までは、物価の上昇に合わせて賃金を引き上げる、という流れがあった（第一段階）。この方式が異常な物価高を招くとして排除され、次に主流となったのが生産性の向上した分だけ賃上げを要求する、というものである（第二段階）。

しかし、この第二段階は、90年代になると綻びを見せ始める。いわゆるグローバル化の進展で、日本の労働コストが高い、と経営側から指摘されることが多くなったのである。そして、90年代から、労働生産性を考慮せず、賃金抑制、可能であれば賃金カットという、「賃上げをしない」路線が出てくる。

この流れを推し進めたのが、新たな第一段階、「物価の下落に合わせて賃金を引き下げる」というものである（新第一段階＝第三段階）。経営側から見て、物価の「いいとこどり」である。もっとも、明確に賃金を下げるのは往々にして困難なので、ベースアップ抑制や非正規労働者の多用という形態で行われた。

これが露骨に行われるのならば、第一段階の批判で指摘された、「物価に合わせて賃金を引き上げる」という方針がインフレを強化したのと、逆の同じ現象が起きることは当然とも言えた。ただし、賃金引き下げは実行可能ではあっても、それほど簡単ではないので、デフレーター

32) 平易な言葉で言い換えると、「（賃金が同じで）働けば働くほどデフレになる」ということである。

33) 脇田成（2010）。

34) 2014年から2017年まで連続して国家公務員給与引き上げ勧告が人事院から出されている。

ションがマイルドにしか起きなかつただけである。また、賃金の影響を即座には受けない年金生活者がかなり増えていた。

別の言い方をすれば、賃金が抑制されていれば、生産性向上の分だけ製品価格を下げる事が可能になるわけである。

この第三段階は、組合のもののわかりの良さ、かつ/または組合の組織率低下なくしてありえなかつただろう。

比較的最近の数字になるが、『データブック国際労働比較 2017』のまとめによれば³⁵⁾、2015年の労働損失日数はアメリカ合衆国 740 千日、イギリス 170 千日、フランス 3850 千日 (2010年)、ドイツ 1092 千日に対し、日本は桁が異なる 15 千日となっている。同じまとめによれば日本は、2015 年だけ突出して損失日数が少なかったというわけではない³⁶⁾。

新聞にも、デフレの要因の一つが賃金にあるという内容の談話や論評がちらほらと載りはするものの、デフレ対策=景気対策または金融緩和政策であることの方が多数を占めているといえる。

このことは 3.6 で述べたことと関連する。もし、名目 GDP を増やしたいなら、実質値掛ける物価を上げる、という間接的な手順から考えず、名目需要の各要素の値を直接増やすにはどうすればいいか、という方向からも考えないと、論理が錯綜したものとなる可能性がある。

賃金が減少している状況で、名目 GDP を増やすのは、素直に考えればハードルが高い。例えば、名目 GDP を 2% 増やそうと思ったときに、民間最終消費支出の割合がかなりあるので、その増加に期待できない場合、それ以外の要素でかなりの増加率を稼がなければ、達成が困難であることがすぐにわかる³⁷⁾。

公務員の賃金を上げることは、名目 GDP の公的需要を増やすこと、民間最終消費支出を増やすことの両方で効果がある。こうした、よりシンプルな方向からの考察はさほど見られない³⁸⁾。

35) 『データブック国際労働比較 2017』(独立行政法人 労働政策研究・研修機構) p. 224。

36) 日本の場合、争議を行えるのは、力のある企業に偏る可能性があるのも、そうした企業での賃上げ、ないし賃下げへの抵抗は、企業間の賃金格差を増大させるだけに終わった可能性もある。

37) 2000 年代を通じ、名目民間最終消費支出の前年比増加率が 1% を上回ったことはなく、2006 年に 0.99% になっただけである。また、持家の帰属家賃を除く名目家計最終消費支出の増加率はこの間、一貫して名目民間最終消費支出のそれより低かった。2009 年から 10 年についてのみ、微妙に高い。

38) もっとも、これは名目 GDP を増やすという目的に限った話であって、公務員給与については種々の考え方がありうるだろう。また、財政上の理由で名目 GDP の増加率が問題となる時、本末転倒になる可能性もある。

3.8 デフレ概念の分類, 低価格 (品・嗜好)

以前から、デフレ概念が単に継続的な物価下落だけではなく、とりわけ「不況」という概念と結び付けられていることが議論を錯綜したものにしていることが指摘されていた。そのほか、資産の価格下落 (資産デフレ)、賃金下落 (賃金デフレ) とともに混同され、錯綜を一層深いものにしてきた。

このことについては、前稿でも触れたので、改めて触れることは不要だろう。

しかし、前稿でも簡単ながら分類しておいた、ある種類の根が深いことが考えられるので、改めて記述することにする。

経済で考えるデフレとは、物価の継続的下落であって、それは、既存の商品価格の低下で測ることができる。これについては、価格の変動に伴う消費量の相対的変動、安価な店での購入などを考慮することができない、といった問題が指摘されてきた。

しかし、価格が一定の下で「安い価格の商品をより購入するようになる」ということは、物価の低下とは別問題と考えられており、経済的には、そのことを物価下落、それが継続するならデフレとは言っていない³⁹⁾。ボスキンレポートに倣って肉で説明すると⁴⁰⁾、高い鶏肉と安い鶏肉があり、価格は不変だが、消費者が安い鶏肉をより多く、高い鶏肉をより少なく購入するようになるといった場合である。賃金低下や、将来不安による生活防衛といった局面では、自然な対応であろう。

販売する側、購入する側にとってみれば、同種のジャンルの中での平均価格の低下であるわけだが、こうした事象はデフレーション概念からは考慮の範囲外になっている。物価指数を作成する際も、平均価格を使用することは、商品価格が得られない際のいわば代用として扱われている⁴¹⁾。

だが往々にして、低価格品へのシフトという事情こそが、「デフレ」であると一般にはみなされている⁴²⁾。

この、価格は変えないが、需要側からみれば低価格品を好むようになる、供給側からみれば低価格品の供給を厚くする、という事象を、物価指数でとらえることができるか、原理的に考えてみよう。

各商品には添え字 i を、各時点には j をつけて表すことにする。 j は 1,2 とする。商品価格を

39) このことは、「安売りの店で買う」ということとは形式的には異なる。

40) Boskin, Michael J., E. Dulberger, R. Gordon, Z. Griliches, and D. Jorgenson (1996)

41) 内閣府 (2017 改訂) p. 88 では基本単位デフレーター作成について「物価指数が得られない品目については、代替可能な他の物価指数、若しくは単価指数等を用いる。単価指数は、価額・数量が得られる品目についてその平均価格を求めるものである」としている。

42) 本項の「デフレの象徴」に関する注、および、4.1 参照。

p_{ij} , 指数を計算する基準となるウェイトを w_{ij} とする。ここでは, 価格 p_{ij} は j にかかわらず一定で ($p_{i1} = p_{i2}$), ウェイトのみが変化するとする。

ラスパイレス指数で物価指数を $j = 1$ に対して $j = 2$ を計算すると以下ようになる。

$$\frac{\sum (p_{i2} w_{i1})}{\sum (p_{i1} w_{i1})} \quad (3.81)$$

この値は, $p_{i1} = p_{i2}$ であることから, 1 (表記上は 100) である。

同様に, パーシェ指数で物価指数を $j = 1$ に対して $j = 2$ を計算すると以下ようになる。

$$\frac{\sum (p_{i2} w_{i2})}{\sum (p_{i1} w_{i2})} \quad (3.82)$$

この値はやはり, $p_{i1} = p_{i2}$ であることから, 1 である。

ラスパイレス指数, パーシェ指数とも変化がないので, フィッシャー指数も変化がない⁴³⁾。また, これは 2 時点間で指数の値が同等になることを意味しているので, 連鎖指数でも常に一定である。

まとめて言うなら, こうした (価格の変更を伴わない) 代替を, よく使用される物価指数では原理的にとらえることはできない。

供給側にとって, 高価格品の方が低価格品よりも付加価値が高い可能性が大きい⁴⁴⁾。従って, 供給側から見れば, 同じ量の商品がはけていたとしても, 経営的には苦しくなってゆく可能性がある。需要側から見れば, 同じ量を購入していたとしても, あくまでそれは低グレードの商品なのである。需要側, 供給側双方にとって, これらが, 「下方への」動きであると認識されていたとしても不思議ではない。

完全に同じではないが, 似た要素として, 一回限りの値下げ, または, 期間限定値下げをデフレとして扱うものもある⁴⁵⁾。期間限定の価格変化は, 長期的なスコープで語られるはずのデフレにはそぐわないが, 一回限りの値下げも同等である。仮に 200 円で販売していたものを 100 円に値下げした場合, 前月比だと 1 回限りのショックが, 前年同月比で 1 年間の影響があるに過ぎない。内閣府では, 2 年をデフレ認定の基準としていた。

43) 期の間の価格比をベースにするトロンキスト指数も変化がない。

44) そうでない場合, 高い商品を購入する客が邪険にされ, 安い商品を購入する客が厚遇されるということがありうるが, 現状ではそうなっていない。

45) 単品の値下げはデフレーションと呼ばないという考え方もあるだろう。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
—新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

単品では影響は小さいだろうが、200円を一気に100円にではなく、毎年10円下げのような場合がデフレに判定される事例なのである。

新聞には、それほど多くないものの、「デフレの象徴」という言葉が出てくる。これらは「名実逆転」が表すものとしても使われる場合があるが、それらを除くと、多くはここであげたようなものとしてデフレが理解されている⁴⁶⁾。

3.9 「デフレに苦しむ」

この期間、「デフレに苦(しむ)」という言葉を含む記事は39本ある。全体の約1%である⁴⁷⁾。記事には国外関連のものもあるし、苦しんでいる主体を日本全体という漠然としたものではなく、特定業界に限定したものもある。しかし、一定数は、「デフレに苦しむ日本」「日本はデフレに苦しんでいる」といったものである。

時折、デフレを楽しんでいるという見解が掲載されるが、全体から見ると些細な分量となっている⁴⁸⁾。デフレを楽(しむ)、デフレを喜(ぶ)といった記述は、期間内、一本もない。デフレを期待(する)という用法もなく、数本ある「デフレ期待」は経済学用語のものである。

その他4節で見ると、デフレが「深刻」であるとか、「克服」しなければならないとか、さらには「退治」する必要があるといった、ネガティブな感情と関連付けられるものは多数に上る。この背景には、デフレが「不況」という言葉と密接に結びついていた過去が反映しているだろうし、一般論として、インフレやデフレになっているより、物価が安定している方が、先々の見通しがつけやすいことも確かである。

しかし、「日本がデフレに苦しむ」というのは一体どういうことなのだろうか。その意味は、「日本が不況に苦しむ」というフレーズに比べるとはつきりしない。しかし、年金の減額が抑えられていたころの日本の年金生活者は、デフレを楽しんでいたのではないだろうか。また、収入が以前と変わらないような場合、年金生活者でなくともデフレを喜ぶことができたはずである。つまり、連続する物価下落の意味であるデフレと、不況と言われる現象が混同されているのである。

このことは、実際にデフレに苦しむ人たちがいるということを排除しない。以下の3類型が

46) 「デフレの象徴」という内容が新聞で取り上げられているものを2003年から2016年まで調査すると、以下のような結果になる。本稿に関係のあるものの総計は22本で、うち「名実逆転」についてのもの、ハンバーガーの値上げについてのものそれぞれ6本、一回限りの値下げについてのもの4本、牛丼の値上げについてのもの2本、マクドナルドの経営、ファストファッション・ガソリン・テレビの値上げについてのものそれぞれ1本となっている。「名実逆転」はやや議論の余地のあるテーマだが、デフレの定義的に当てはまるものは、ガソリンとテレビの値上げ(値上がり)の記事だけだろう。

47) その他、デフレに悩(む)10本、デフレにあえ(ぐ)8本、デフレにもが(く)5本など。4.3参照。

48) 例えば2003年2月6日「声」欄。

典型になるだろう⁴⁹⁾。

類型1:「デフレ」を根拠に、取引会社から販売価格のカットを迫られ、それを呑まざるを得なくなった場合。

類型2:「デフレ」を根拠に、賃上げの抑圧ないし、賃下げを会社側から迫られ、それを呑まざるを得なくなった場合。あるいは労働条件の悪化。さらには、誠首にあった場合。

類型3:既存、または新規のライバル会社が、同等商品をより低い価格で販売するようになった場合⁵⁰⁾。

デフレにより、借り入れをしている企業や（住宅ローンを組んでいる）家計の「実質的負担」が増すとの記述も後を絶たない。

企業の返済能力は、直接に商品価格そのものとリンクするものではなく、直接には利益プラス減価償却費と関連付けなければならないものなのだが、そういった考慮がなされているとは言えない。日本では、数の上では利益の出ている企業の方が少数であるものの、利益が出ている場合、減価償却費はまかなえているはずである⁵¹⁾。

企業については議論の余地があるが、デフレにより住宅ローンの残高がある家計の実質的負担が増すのだ、という主張に根拠があるとは思えない。先に述べた「デフレ」と「不況」の混同が行われている可能性がある。「不況」で賃下げとか、誠首にあえば、確かに負担となる。しかし、不況と混同せず、商品価格の継続的低下と考えれば、同等の生活レベルでも生活費を抑えることが可能になるので、むしろ返済が楽になるはずであり、デフレを楽しむことができる。

あるいはまた、取得した住宅の再販売価格、つまり中古価格の低下をもって、実質的負担増と含意されているのかもしれないが、それは資産デフレとの混同である。

さて、デフレは、一般には物価指数の下落で判定することができるが、物価指数は、あくまで多数の品目価格の加重平均であるから、個々の品目においては価格が下がる場合も、不変の場合も、上がる場合もある。ここでは、デフレについて言論活動を行っている新聞と私立大学について見てみることにする。

49) 類型1については、2002年4月7日朝刊の「中小企業8割が『デフレ悪影響』 信金中金調査」参照。ただし、デフレへの対処として「仕入れ原価の削減」がトップになっている。類型2については、春闘関連の記事に見られる。この他、「デフレ」を根拠にした金融緩和政策によって苦しめられた金融機関や個人。

50) 大店法が廃止されたのは2000年6月である。

51) 円安等によるコスト増を一定転嫁したことによって物価が上昇したとして、それによって債務の実質負担が減ると考えられるだろうか。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

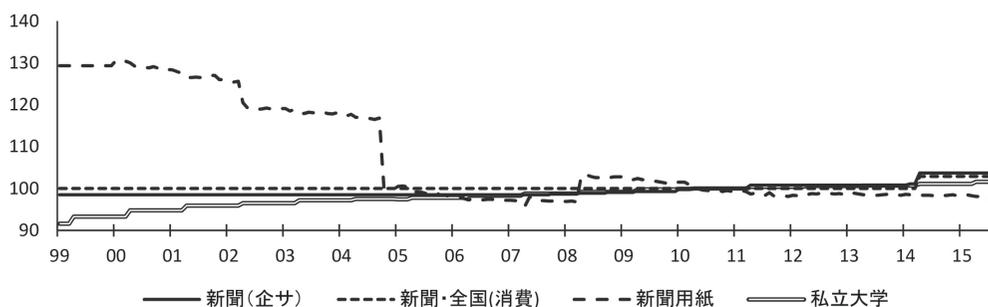


図8 新聞、新聞用紙、私立大学授業料 企業物価指数、企業向けサービス価格指数（日本銀行） 消費者物価指数（総務省統計局，全国） 全て2010年基準，季節調整なし。

企業向けサービス価格の新聞，消費者物価指数の新聞（全国紙），私立大学学費共に単調に増加している。

特に，私立大学の学費は99年1月（98年度の学費）の88.1から2015年度の101.6へと（累計15.3%），激しいとまでは言えないものの，一定の増加を示しており，私立大学は「デフレファイターの優等生」であるといってよいだろう。少なくとも，全くデフレに苦しんではいない。

新聞代が微妙かつ単調に増加している一方で，新聞用紙の価格は，一時を除き，かなり下落している。そういう意味では，新聞業界はデフレを楽しむことができたといえる。さらに，企業向けサービス価格の新聞の方が，消費者物価指数の新聞の上昇より大きい。これは，そのしわ寄せがどこかにあったことを意味している。公正を期すなら，新聞社の収入のもう一つの柱である新聞広告費の単価は，企業向けサービス価格によれば2007年から2011年ごろにかけて大きく下落している。リーマンショック等の不況要因があると思われるが，インターネットの普及は無関係ではないだろう。なお，「真正デフレ」だった1999年ごろから2003年ごろにかけては，とりたてて，新聞広告の価格下落は見られない。

言われている「デフレの苦しみ」が，実際にどのようなものであったかは6節で触れる。

4. デフレ用語法

4.1 記事の全体像

「デフレ」記事の中には，国外の事象を扱うものや，過去の事象を扱うものもある。そこで，

全体を確認しておく。

	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	合計
社説	34	14	14	12	7	8	18	35	15	17	32	206
経済気象台	40	22	21	23	16	9	12	35	13	27	33	251
論説	39	22	13	23	6	13	13	26	9	26	30	220
国内のみ	700	270	247	300	109	100	259	444	200	446	632	3707
国外のみ	63	25	8	3	3	9	13	28	20	4	9	185
国内外	44	6	6	2	0	11	6	8	6	7	3	99
過去・歴史的	8	7	14	35	24	36	8	6	6	4	8	156

表5 全体的なデフレ用法

経済気象台とは、朝刊の経済論評、「論説」とは朝日新聞データベースで「オピニオン1」と分類されているか、「時時刻刻」「窓・論説委員室から」の論評記事である。これに分類されていない論評記事もある。

社説、経済気象台、論説記事は2003年、10年、13年で100本前後と総数としては多くなっている。

国外の記事は、デフレや「デフレ懸念」と関連付けられるものである。

過去・歴史的記事はとりわけ2006年から08年の間で多くなっているが、これは、松方デフレといった、かなり前のデフレに関心があったというわけではなく、バブル以降期（90年代以降）の呼称や、00年代初頭のデフレ期にはこうだった、という記事が多かったためである⁵²⁾。言い換えると、かなり昔の事象を取り上げたわけではなく、数年前もしくは十数年前内外の事象が語られていたのである。

これら、過去の現象としてデフレを扱う記事は、デフレに再突入したという認識から、09年以降は少なくなっていくものと考えてよいだろう。

4.2 単語「デフレ」の意味

前項で見たように、「歴史的」とされる記事であっても、実際にはそれほど前の事象を扱ってはいないので、以下の分析は、「国外のみ」を扱った記事を除去したものを対象に行う。

以下の表は、筆者による分類なので、かなりの誤差を含むものだと了解していただきたい。

52) これ以降の分類は、PCによって一定の補助があり、「デフレーター」という単語を含むかどうかといった完全に機械的に判断できるものを除き、最終的には筆者によって選別されているものであるから、誤差が含まれていることは了解いただきたい。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

表中、「デフレ＝物価の下落」から「その他＝デフレ圧力、デフレギャップ」までの値は、「不明」は別にしてあり、その合計は100%になる。また、1記事内に複数用途が見られる場合、それを案分している⁵³⁾。

	デフレ	需要	低価格	スパイラル	資産	賃金	デフレーター	その他	不明	総数
03	52.0%	10.9%	10.4%	2.8%	16.8%	1.0%	2.8%	3.1%	61.3%	744
04	67.6%	2.4%	7.5%	3.1%	7.2%	0.0%	9.8%	2.4%	48.1%	276
05	62.1%	7.5%	5.9%	3.7%	10.8%	0.4%	7.9%	1.7%	53.4%	253
06	65.8%	3.1%	4.0%	6.2%	5.5%	1.2%	12.3%	1.9%	58.6%	302
07	60.7%	5.5%	5.8%	3.0%	10.0%	0.0%	12.7%	2.2%	44.8%	109
08	65.8%	0.5%	3.0%	9.9%	3.0%	0.0%	17.1%	0.7%	39.5%	111
09	66.1%	5.3%	5.8%	17.1%	1.1%	0.0%	1.5%	3.1%	46.4%	265
10	71.8%	1.1%	10.4%	8.8%	0.6%	1.2%	3.5%	2.6%	62.9%	452
11	77.3%	0.9%	3.8%	2.4%	2.8%	0.9%	8.5%	3.3%	74.4%	206
12	83.0%	5.0%	1.3%	3.9%	1.1%	1.3%	3.0%	1.3%	58.9%	453
13	75.3%	11.4%	3.7%	2.8%	1.0%	2.6%	2.2%	1.1%	57.7%	635

表6 デフレの意味

先に述べたように目安にしか過ぎないが、一定の傾向は認知することができる。まず、物価下落としての「デフレ」用法は増大しており、不況的な用法である「需要」と比べるとそれは顕著である。ただし、「需要」用法は13年において多く見られる。

「低価格」用法は、2003年と2010年付近に固まっているといえる。全体的な存在感は、「需要」用法に匹敵しているとすら言える⁵⁴⁾。

「デフレの悪循環」を含む「デフレスパイラル」は、とりわけ2009年ごろによく使用されていたことがわかる。

資産デフレについては、徐々に減衰したといえるだろう。その一方で、「賃金デフレ」に関する新聞の関心は一貫して極めて低い。

デフレターの記事は、記事総数が少なくなっている年で比率が高い印象ではあるが、2006年のように、必ずしもそうとも言えない。

53) 例えば、1記事内に、本来のデフレ用法と需要（不況）用法が見られる場合、0.5ずつで案分。

54) 単純にこの期間のパーセンテージを合計すると、低価格用法の方が需要用法を上回る。ただし、本数自体では、やや需要用法の方が低価格用法を上回る。

4.3 特徴的なワード

「デフレに苦しむ」「デフレ対策」といった、特定のワードが頻出する。以下に、それらのうち、比較的頻度の高いものを以下に示す。デフレ脱却、克服などは別掲。

	苦しむ	対策	不況	経済	円高	傾向	懸念	状況	脱却宣言	宣言	時代
03	27	98	63	17	0	14	28	5	0	1	21
04	6	14	10	3	1	16	3	1	1	1	7
05	15	5	8	5	1	10	4	6	2	1	4
06	23	13	4	5	0	2	3	18	46	3	4
07	6	1	1	5	0	2	1	1	3	0	3
08	11	2	3	3	0	5	5	0	6	0	2
09	21	27	9	5	13	16	34	15	3	35	1
10	17	16	8	10	25	9	0	5	1	24	5
11	5	4	5	9	7	6	0	3	0	0	0
12	17	25	16	13	34	3	1	10	1	1	2
13	25	9	19	17	20	8	1	18	6	1	5
14	24	0	7	6	0	0	2	0	4	0	7
15	13	0	6	2	1	0	4	0	1	0	4
16	16	0	5	5	2	0	1	0	1	0	2
計	226	214	164	105	104	91	87	82	75	67	67

表7 特徴的なワード⁵⁵⁾

それぞれのワードで、頻出する期間が限定されているものもあれば、そうでないものもある。ネガティブ表現は比較的平均して登場しているといえるだろう。「デフレ宣言」「デフレ脱却宣言」について集中的に言及されている期間は短い。

5. いくつかの現象

5.1 デフレ脱却・デフレ脱却宣言

新聞のデフレ脱却宣言について調べると、ある状況になれば政府は「デフレ脱却宣言」をするという確信が見られる。政府が、いかなる状況になっても脱却宣言をしないかもしれない、

55) 例えば「不況」は「デフレ不況」。完全一致ではなく、円高であれば、「円高デフレ」の他、「デフレや円高」などを含む。「苦しむ」は「苦しむ」「悩む」「陥る」などといった、「克服」など別に分類したネガティブ表現以外のネガティブ表現。多くの項目で、PCによる選択だけではなく実際の確認を行っている。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

という疑念はないようである⁵⁶⁾。

この確信の元をたどってみると、2005年8月に政府・日銀が出した景気の「踊り場脱却宣言」があることも考えられる⁵⁷⁾。しかし、「デフレに戻らない」というかなりハードルの高い状況を示すとされるデフレ脱却宣言を政府が出さなければならないという根拠は不明である。

デフレ脱却宣言については、表7にあるように、それほど頻繁に言及されていたとは言えない。しかし、本稿の主たる対象期間2013年までの、最後の「デフレ脱却宣言」記事ではこうなっている⁵⁸⁾。

政府は12月の月例経済報告で、4年2カ月ぶりに物価の判断からデフレの文言を削ったが、「脱却宣言」はまだ出していない。内閣府の西村康稔副大臣は「経済が成長し、2%物価目標のあたりで推移している状態を確認できないとデフレ脱却とは言えない」としている。

用語法を調べた2016年の最後の「デフレ脱却宣言」用法は次のようなものである⁵⁹⁾。

政府が月例経済報告でデフレと認めたのは2001年3月。第2次安倍政権の発足から1年後の13年12月からは、デフレだという表現は消えたが、デフレに戻らない状態を示す「脱却」の宣言には至っていない。

言外に、「だからデフレだ」という印象を感じるのは筆者だけではないだろう。それも当然で、次のような「デフレ脱却」「デフレ克服」などが、この期間、継続して新聞によって重視されてきたからである。

	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	小計
脱却	84	97	122	184	35	31	29	117	56	236	378	164	94	116	1743
克服	146	32	15	21	4	4	16	36	6	20	15	0	0	2	317
拔出	1	2	4	6	2	1	1	3	5	17	30	8	4	2	86
解消	9	7	8	6	3	1	0	11	4	11	18	0	0	0	78
退治	17	4	0	0	0	0	0	5	0	4	8	2	1	0	41
小計	257	142	149	217	44	37	46	172	71	288	449	174	99	120	2265

表8 デフレ脱却等表現

56) 2016年1月6日夕刊「素粒子」に、その事情が触れられている。

57) それには、「景気が踊り場に戻らない」という確約はなかった。

58) 2013年12月28日朝刊「物価2%目標、中間点上昇幅1%台、すそ野に広がり」

59) 2016年1月5日朝刊「甘利経済再生相『脱却宣言できれば』デフレ対策、今年の抱負」

重複カウントもあるが、「デフレ」記事のうち、半分程度がデフレ脱却などの意味を含んだものであることがわかる。これは、メディアの議題設定機能の一つの具体例であるといっていよう。

メディアがデフレ（脱却）を問題にし続けたことそれ自体が、デフレをこれほど長く問題視し続けた一つの要因であるという仮説である。

典型的には、2012年10月31日朝刊の「物価上昇、遠い『1%』日銀追加緩和にも市場冷淡」という記事に見ることができる。ここでは、正確性を期すために、新聞で紹介されたやり取りではなく、日本銀行サイトに掲載されている総裁記者会見要旨を転載する⁶⁰⁾。

物価上昇率が1%に達しない、「デフレ脱却に至っていない」、任期中にそれを「見通せない」ことについて、白川方明総裁は次のように述べている。

まず、デフレとは、「物価が継続的に下落する状態」です。(中略) そういう意味で、デフレを、「物価が継続的に下落する状態」と定義した場合には、そうした状態からは脱しているわけです。私どもが申し上げているのは、消費者物価上昇率1%を見通せるようになるまで強力な金融緩和を続けるということですから、デフレをそのように定義すると、これはデフレではない状態です。(後略)

ここで白川総裁は、現在がデフレではないと明確に述べている。同様の内容は、後に黒田東彦日銀総裁、安倍晋三首相も述べてはいるのだが、そうした見解が述べられても、一方で、同じ人物から「デフレ脱却を加速する」といった内容のメッセージ⁶¹⁾が発せられている以上、デフレではないと考えるのは、統計そのものを見ていない可能性もある新聞記者には、難しいかもしれない⁶²⁾。

5.2 2008,09年のデフレ認知

2008,09年の物価の動きは、2008年8月ぐらゐまで上がり、08年10月ぐらゐから09年8月ぐらゐまで下がったものであったことを3.4で見た。

60) https://www.boj.or.jp/announcements/press/kaiken_2012/kk1210b.pdf (2017年10月8日確認)

61) 「おわりに」参照。

62) 2016年9月05日夕刊「緩和縮小を否定 日銀・黒田総裁」では「黒田氏は金融緩和が『経済好転に大きな役割を果たしている』とし、『〈物価が持続的に下落する〉という意味でのデフレではなく、『と述べた』ことを紹介している。

2016年10月1日朝刊「個人消費、強まる停滞感 節約志向、物価下落続く」で「30日の衆院予算委員会安倍首相は『3年半で、もはやデフレではないという状況を作り出すことができた(後略)』と述べた」ことを紹介している。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
—新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

では、新聞において、どのように物価上昇、減少が報じられたのか検証しよう。以下の問題は、前年同月比を使用する場合に、特定の状況（物価上昇率がステップ的に変化するような）には対応が難しいことの例証になっている。

物価上昇が高まったとして、2008年9月26日夕刊に「全国消費者物価、8月も2.4%増 2カ月連続の高水準」という記事がある。

同年10月31日夕刊では「物価上げ幅縮小 9月、原油下落が要因 総務省発表」という記事で、前年同月比が「0.1ポイント縮小（前年同期比2.3%上昇）」したと伝えている。実際にはこのころ、3.5で見たように、年率2.4パーセントほどの物価上昇から同じ程度の物価下落に一気に物価上昇率が変化していた。

この後、2009年2月27日夕刊「物価、横ばい 総務省が指数発表」では、こう表現している。

総務省が27日発表した1月の全国消費者物価は、値動きの激しい生鮮食品を除く総合指数（05年=100）が100.5となり、前年同月比で横ばいだった。指数の伸び率が前年同月比でゼロかマイナスとなるのは、07年9月（0.1%低下）以来だ。

昨年7、8月の2.4%をピークに物価の上昇幅は急速に縮まり、ついにゼロとなった。物価が下がり続け、経済が縮小する「デフレ」再燃への懸念が高まっている。企業の売り上げ減少が雇用情勢の悪化を招き、消費が鈍ってさらに企業業績が悪化する——といった負の連鎖に陥るおそれもある。

この記事が出たのは、実際にミニデフレが始まってから半年近くたった後である。

そして、ミニデフレが収束に向かった09年8月末に、次の記事が掲載された⁶³⁾。

物価下落が止まらない。総務省が28日発表した7月の全国消費者物価指数は、前年同月比の下落幅が2.2%に達し、3カ月連続で過去最大を更新した。失業率が過去最悪となるなど、景気回復の実感がないなかで消費者は財布のひもを締めており、価格競争が企業収益と所得・雇用環境をさらに悪化させる「デフレ」の悪循環への不安が増している。

しかし、まさにこの頃、物価下落は止まり始めていた⁶⁴⁾。その3カ月近く後、物価が安定した11月20日になって政府は月例経済報告に「デフレ」を再登場させ、「デフレ宣言」を行う

63) 2009年08月29日朝刊「(経済 TODAY) 止まらぬ安売り競争 来年度も下落 物価民間予想」

64) 図4参照。

ことになる⁶⁵⁾。

5.3 高校授業料無償化

3.5で述べたように、2010年の高校授業料無償化のインパクトは、0.54ポイントほどの下落であったと試算されている。「デフレ」がせいぜい年率1%内外程度で語られている事情からは、決して無視できるような値ではない。

新聞にはこの事情がどのように扱われたのか、総務省の消費者物価指数の発表記事がどう扱われたのかを検討することにする。

まず、2010年3月27日の記事で、日銀の試算で消費者物価指数を「0.5%幅」押し下げることが紹介される⁶⁶⁾。

5月末の総務省発表の消費者物価指数の紹介記事から（4月の前年同月比）この影響が出るわけであるが⁶⁷⁾、5、6月末は無償化の影響が数値とともに触れられる。しかし、その後は、7、8月の発表の紹介で（数値なしで）高校授業料無償化に触れるだけで、翌年3月まで無視された。そのため、11年に入っても、「～ヵ月消費者物価指数の下落が続く」という記事が続いた⁶⁸⁾。

そして11年4月28日の記事ではこう述べられている⁶⁹⁾。

総務省が28日発表した東京都区部の4月の消費者物価指数（中旬速報値、2005年＝100）は生鮮食品を除く総合で99.0となり、前年同月比0.2%上昇した。プラスになるのは09年3月以来2年1ヵ月ぶり。昨年4月から始まり、10年度の物価を押し下げていた高校授業料の実質無償化の影響がなくなったことや、エネルギー価格の高騰が反映した。

内容は正しいだろうが、「ニュース」と言えるかどうかについては疑問なしとしない。

65) 図4、表7参照。ドイツ語にPanikmacheという言葉がある。

66) 2010年3月27日朝刊「定員割れ解消、緩和強化探る 日銀政策委」。5月28日夕刊の記事で総務省の高校授業料無償化の影響試算が紹介される。「消費者物価指数、14ヵ月連続下落」

67) 同年4月末の消費者物価指数発表記事2010年4月30日夕刊「3月の消費者物価、1.2%下落 09年度は下落率最大」でも今後の押し下げ要因として高校授業料無償化に触れられている。

68) 2011年1月28日夕刊「消費者物価指数、2年連続下落」では「前年同月より0.4%下がった。前年比マイナスは22ヵ月連続。ただ、下落幅は前月から0.1%幅縮小した」となっている。この時点では、実際には前年同月比も上昇しているわけである。

69) 同日朝刊「2年1ヵ月ぶり、消費者物価上昇 4月都区部」

5.4 15年デフレ

15年デフレが続いたとか、20年続いたという表現が2010年代には登場する。

そこで、2010年から16年までのデフレ記事で、どのようにそれらが登場しているかを検証する⁷⁰⁾。

「15年」について記事が最初に登場するのは2010年12月7日の経済気象台であるが、これは、消費者物価がこの15年間ほぼ横ばいで、日本が「超物価安定国」だと指摘するものである。

11年にジャーナリストの意見として1本、GDPデフレターのマイナスから1本、それぞれ15年デフレである、とするものがある。

12年末に11月、12月と立て続けに知識人、政治家の15年デフレ表現が出てくる。

そして、13年になると、政治家の15年デフレ主張紹介を皮切りに、政治家、日銀総裁の発言紹介それぞれ6本、知識人1本となるが、経済気象台含め新聞本体の表現が4本登場する。有名人の発言に引きずられて、新聞本体の見解としても「15年デフレ」が登場しているのである。

14年は政治家5本、知識人1本、15年は政治家1本、知識人1本、16年は政治家3本と、ややフェードアウトしてくる。

要約すると、多くは著名人の意見紹介なのだが、それに引きずられて新聞の記事自体が「15年デフレ」を追認してしまうものになっている⁷¹⁾。これら「15年デフレ」記事の中で、2010年のものを除くとデフレがそれほど続いてはいない、と指摘するものはない⁷²⁾。

発表ジャーナリズムという言葉があるが、発表を超えて、よく言って柔軟、厳しく言えば同調に至っているのではないだろうか。

同じ政治家が「15年以上デフレ」だといった後で「15年近くデフレ」だと発言したのもあったが、特に論評はされていない。

なお、10、15や20以外のより正確な年数「デフレが続いた」とするものは、野党政治家へ

70) デフレ脱却宣言を～年間できなかつた、あるいは名実逆転が～年間続いていた、というものを除く。

71) 例えば2013年5月9日朝刊「(きそからわかる黒田緩和: 4)『物価を2%上げる』って、どうして?」では、「日本経済はこの15年、物価が上がるどころか、逆に、物価が継続的に下がる傾向を指す『デフレ』状態なんだ」としている。

72) 「10年以上続く」というものは12年に4本、13年に5本ある。13年のものには同じ年の「15年デフレ」記事に登場した同じ政治家の発話もある。

20年とする記事も登場するが、比較的少ないし、新聞の特別編集委員の論説も一つあるが、それほどデフレを強調した記事とまでは言えない(2015年5月3日朝刊「(日曜に想う) 酒席学、爆弾、AA、草食科」)。

のインタビュー1本がある⁷³⁾。

6. 「デフレの苦しみ」の実際

6.1 新聞によるデフレの意味・影響解説

新聞において、デフレの意味と影響がどのように説明されているか、統計的に見ておこう。

先にデフレ用法についてみたが、それら各々が、デフレについて意味や影響を説明していたり、しなかつたりするととれるが、重点的に記事を精査して、どのようにデフレが扱われているかを見てみよう。

「デフレとは」という単語を含むもの、記事の末尾に置かれる「キーワード」があるもの、あるいは「ニュースがわからん!」「経済ナビゲーター」という解説記事にまず絞り込み、その中から実際にデフレについて意味や影響を述べているものを研究する⁷⁴⁾。

2003年から2016年までの、上記に当てはまる記事のうち、意味について書いているものは43本で、そのほとんどにあたる42本が(景気後退ではなく)物価下落の意味だとしている。その他、賃金下落を含んだものが2本ある⁷⁵⁾。

同期間、デフレの影響について述べている記事は21本である。うち、消費減または買い控えについて述べているものが半数近い10本(消費減8, 買い控え5), 賃金減少8, 「いいこと否定」8, 雇用減7, 企業収益減5などとなっている。「悪循環」に触れたものも7ある⁷⁶⁾。

「いいこと否定」とは、「安いことはいいことじゃないの」という、経済の仕組みをよく知らない素朴な意見を登場させ、その後、知識豊富そうな語りで「いや、デフレってこんなに悪質なんだ」と、読者を啓蒙してくれる記事のことである⁷⁷⁾。

その逆の「悪いこと否定」、すなわち、「デフレは悪質じゃないの」という意見に対し、「いや、安くなるってこんなに良い面もあるんだ」という指摘を行う記事はほぼ皆無である。デフ

73) 2014年7月21日朝刊「(証言そのとき)消費増税の道:1『社会安定のため』信念 藤井裕久さん」。17年デフレが続いたとしている。15年デフレ記事が増大した2013年の前年に、「14年デフレ」記事はない。

74) 記事の末尾に「キーワード」コーナーが置かれるものの、そのコーナーではなく本文本体でデフレの意味や影響に触れたものはここでの考察からは排除した。単に絞り込んだだけでは無関係の記事の方が多い。

75) 1本だけではあるものの、2015年11月20日という、比較的遅い時期でありながら、デフレの意味には物価下落だけではなく、経済の縮小も含むのだ、という解説がある(同日朝刊「(70年目の首相 アベノミクス:1)経済回帰、新3本の矢」のキーワード)。

76) 悪循環はデフレスパイラルを含む。そのほか、売上、投資が減るというもの4本である。企業・家計の債務負担が増えるというものはそれぞれ3本、2本となっている。

77) 例えば2012年5月23日夕刊「経済ナビゲーター」では「Q 安くモノを買えるのなら、いいことなのは。A 確かに悪いことばかりではない。でも、(以下略)」となっている。

レとは物価下落を指し、不況を連想させる生産高、倒産、失業とは無関係であると、根拠を示して指摘した記事もあるにはあるが、極少数となっている⁷⁸⁾。

6.2 新聞によるデフレの影響の整理とその検証

前項で、新聞がどのような影響を重視しているかを検討した。

デフレの影響についての新聞の主張にはいくつかのバリエーションがあるものの、整理すると、およそ次のような論理であることが想定できる⁷⁹⁾。

物価が下がるので、企業の利益が減る（主張1）。その結果、賃金が減り（主張2）、雇用が減る（主張3）。これらのことから、家計が消費を減らす（主張4）。ここまではいわば直線的な波及ルートとなるが、家計が消費を減らす状況などに企業が対応することによって、ますます物価が下がることになる（主張5）という、デフレスパイラルの危機を説くものもある。なお、「デフレを脱却しないと景気回復はない」「デフレを脱却して景気回復」といった一部の主張は、完全には新聞によって支持されてはいない。景気が良くなるとデフレを終わらせることができない、との主張も目に付くので、直接の検証はしない⁸⁰⁾。

こうした因果関係的なものの証明は難しいが、データから一定の検証（反証）はできるだろう。ただし、主張5は、原理的に検証が困難である。

最初に主張2、賃金の減少から考察を始めよう。

民間給与実態調査によれば、2000年から2003年にかけて、民間の一年を通じて勤務する（民間）給与所得者の平均給与は、461万円から443万9000円にまで下がり、給与総額も低下した。

このことから、主張2を反証することはできない。

一方で、給与総額、平均給与共に、1997、98年付近から2009年付近までは、ほぼ、下がるか、一定の傾向を示した。つまり、デフレであるから給与が下がり、そうでなければ給与は上がる、もしくは一定だ、という主張は成立していない。

次に、主張3、雇用の減少について検証する。ここでは、2000年から2003年のデフレ期と、

78) 2006年9月25日朝刊「(小林慶一郎のディベート経済)『脱デフレ』と残る課題」

79) 例えば2009年10月8日朝刊「(ルポにつぼん) 値下げの陰で覆面工場稼働」では「モノが売れず、価格が下がれば、企業収益は落ち込む。それが雇用や所得を悪化させ、消費がさらに冷え込む」としている。債務負担の増大を最初の影響にもってくる記事もある。例えば2009年10月1日夕刊「〈解説〉景気回復、力不足 ちらつく『二番底』日銀短観」では「デフレ下では借金の実質的な負担が増し、失業率も上がるため、経済活動は疲弊する」としている。しかし、前項の注で見たように、債務負担増加を指摘するものは比較的少数にとどまる。

80) 2017年の現在から見れば、主張の当否は明らかなように思われる。「デフレ」と、政府の景気基準日付であらわされる景気の上昇または後退と明確な関連はないことは、中数領(2015)でも確認した。

2008年10月から2009年8月までのミニデフレ期について調べることにする。

雇用について、完全失業者の推移を見たものが図9である。

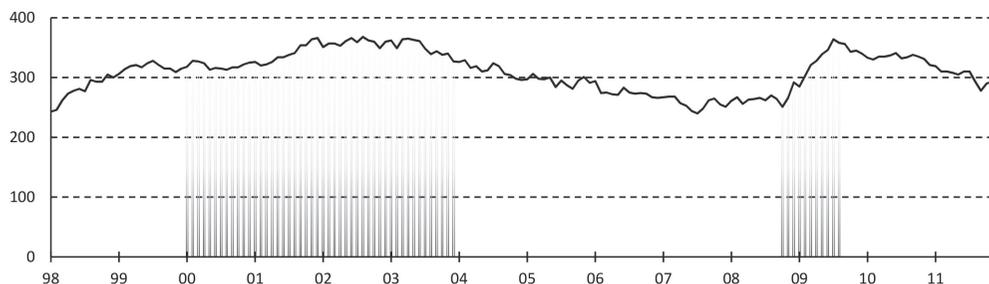


図9 完全失業者数 総務省統計局，労働力調査長期統計。単位万人。季節調整済。

図9によれば、特に2001年中、完全失業者が一定程度増え、増加数はおよそ40万人である。しかし、このデフレ期間中、その他の年についてはとりわけ顕著な変動は見られない。2003年半ばごろからは、減少に転じた。

一方、完全失業者の増大と物価の下落が非常によく合致しているのが、2008年秋以降のミニデフレ期である。2008年10月の251万人に対し、2009年8月には358万人となっており、100万人以上の増加となっている。

ただし、このことをもって、デフレが必然的に雇用の喪失をもたらすものだと結論付けることはできない。ここから言えることは、当初の、デフレによって雇用の喪失をもたらすという命題が否定できないだけである。

論理的にそうであるということと、一般に雇用統計は景気に対し遅れを伴うものなので、2008年2月から2009年3月までの、特にリーマンショック以降の景気後退の影響であることが十分考えられるからである。

これら期間中の完全失業率の動きは完全失業者数の動きとさほど変わらない。次に、就業者の推移を見てみよう。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
 —新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

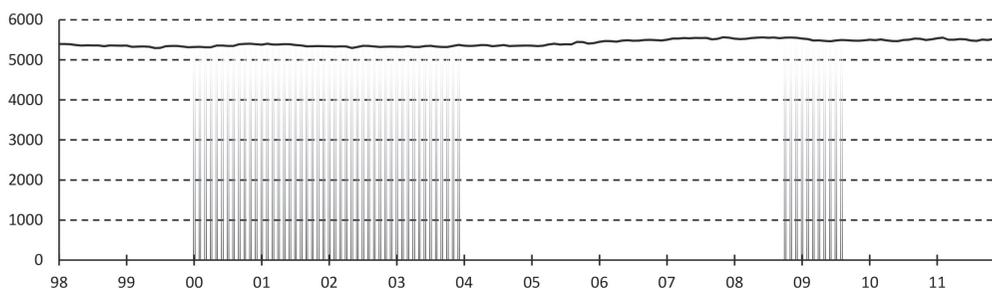


図 10a 就業者数 総務省統計局，労働力調査長期統計。単位万人。季節調整済。

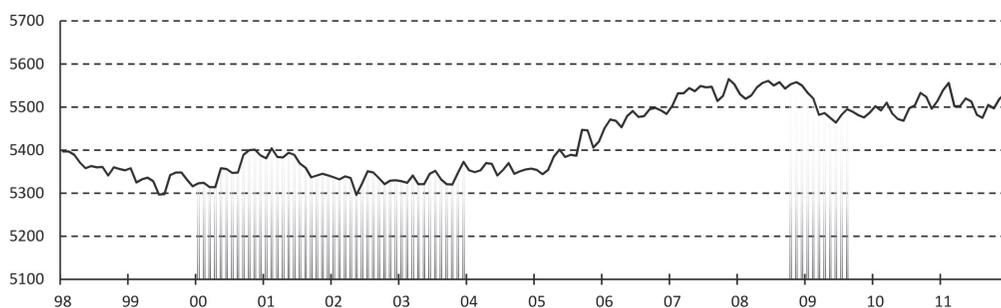


図 10b 図 10a と同じ。

図 10a は、変動のスケールを表すために、縦軸の下限を 0 にしてある。図 10b は、変動の細部を拡大したものである。

これら図によれば、ミニデフレ期に雇用者が減少していることが見て取れる。

一方、「デフレ期」の 2000 年中に一旦 100 万人近く雇用が増え、2002 年 6 月の最小の部分を除くと、2001 年 5 月から 9 月にかけて、50 万人以上、雇用者の数が減っている。こうした、デフレ期内での増加、減少を別とするならば、この期間中、雇用者の数はほぼ 5330 万人前後で安定している⁸¹⁾。こちらのデータからは、主張 3 は明確に反証される。

さらに、家計が消費を減らすのだ、という主張 4 の検討に進もう。

民間最終消費支出（上）および、帰属家賃を除いた家計最終消費支出（下）の、2000 年の 1

81) あるいは、デフレ期の初めである 2000 年初頭と、2003 年末あるいは 2003 年初頭とを比べると、3 年ないし 4 年経過しているにもかかわらず、特に雇用者数の減少は見られない。

月から3月期を先頭とする4年間のデータは以下のようにになっている。

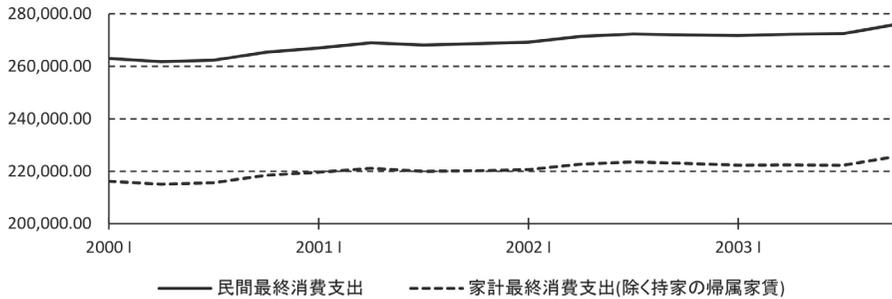


図 11 民間最終消費支出等 内閣府。季節調整済, 実質。2015 年基準。

この図から、「デフレにより家計の消費が減少する」という主張を認めるのはかなり困難である。トレンド項に回帰すると、トレンド項のt値は、民間最終消費支出で11.91、帰属家賃を除いた家計最終消費支出で8.24もある。これだけを見れば、主張4を反証するには十分である。

これはGDP統計の実質値なので、「デフレートの効きすぎ」で上方トレンドが出ている可能性も否定できない。そこで、総務省の家計調査の消費水準指数によって、主張4をさらに検討してみよう。消費水準指数は、総務省統計局の説明によれば家計調査の「消費支出から世帯人員及び世帯主の年齢、1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数」である。

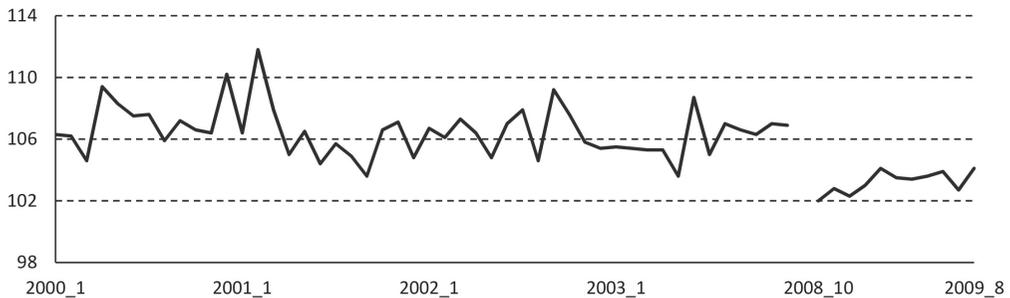


図 12 消費水準指数, 総務省統計局, 季節調整済。

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
—新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

図では、2000年1月からの4年間と、ミニデフレ期（2008年10月から2009年8月）を並べてある。その間は連続していない。

2000年から4年間は、よく見れば、主に、2000年末から2001年年初にかけての高い値があるので、わずかに下がっているとも見えなくもない、という程度である。およそ106付近に分布している。トレンド項のt値は-1.39。1年あたりトレンド項係数の推定値は-0.28ポイントである。主張4を反証するほどのものではないが、積極的に支持するようなものにはなっていない。

ミニデフレ期のデータは、期間が短いものの、明白な上昇トレンドを示している。トレンド項のt値は2.57、1年あたりトレンド項係数の推定値は1.68ポイントとなっており、推定値の絶対値が小さく、かつ、有意でない2000年からの期間とは対照的なものになっている。

さらに、2004年からの物価安定またはごく軽微なデフレおよびミニインフレが終了し、ミニデフレ期開始までに指数が4ポイント程も低下していることは印象的である。

以上の考察を総合的に見れば、とても確信をもって「デフレにより家計の消費が減少する」とは言えないだろう。

ここまでの検証により、主張2, 3, 4はデフレを起点とする限り、根拠が薄弱であるということが言える。しかし、それをもってこれらの主張が誤りだといえるだろうか⁸²⁾。

よくこれらの主張を見てみると、これらの主張は、直接にはデフレが起点とはなっておらず、主張1、すなわち、「物価が下がるので、企業の利益が減る」ということが起点となっている。ということは、これらの主張は、最初の主張1が成立していなければ、もしかすると正しいのかもしれない。少なくとも、誤っているとは言えないだろう。

そこで、考察をおもとの主張1に移してみよう。

まず、ミニデフレ期から検証する。

82) 主張2については、デフレ期以外でも賃金が減少している、という弱い論証。野口悠紀雄は、業種に着目し、製品価格低下と賃金低下に関係がないことを指摘している。野口（2014）pp. 190-212。

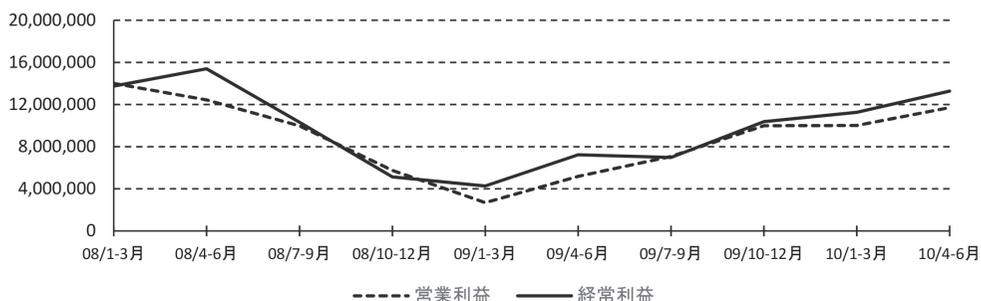


図 13 ミニデフレ期の企業利益 法人企業統計調査 全産業（除く金融保険業），全規模，政府統計の総合窓口データベース⁸³⁾

図 13 によれば，物価が急上昇していた 2008 年 7-9 月期までに利益の減少が発生しており，それはミニデフレ期突入後の 2008 年 10-12 月期まで続くものの（営業利益は 09 年 1-3 月期まで），その後，ミニデフレ期に含まれる 2009 年 1-3 月は利益の減少傾向に歯止めがかかり，4-6 月，7-9 月は傾向的に利益が増大している。ミニデフレ期は，期間の長さは短いものの，かなりのペースで物価が下落した。それを考えると，「物価が下がるので，企業の利益が減る」という主張は反証されている。

しかし，企業の利益は，本来は年ベースで見るべきだ，という考え方もあるだろう。さらに，法人企業統計調査の四半期調査は調査対象が資本金 1000 万円以上の企業に限られる。そうした観点からするならば，ミニデフレ期の考察では不十分であるといえるかもしれない。そこで，2000 年以降のデフレ期をその前後を含め検証する。

83) この期間は，金融業，保険業を除かないデータを得ることができる。しかし，財務省の法人企業統計調査 2010 年 10-12 月期結果 p.12 を見る限り，さほど結果に変わりはない。
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/h22.10-12.pdf> (2017 年 9 月 30 日閲覧)

なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか
—新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 2003-2013年—

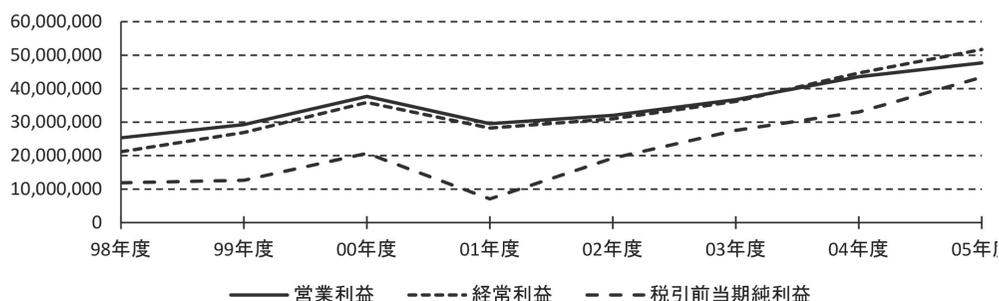


図14 デフレ期の企業利益 法人企業統計調査 全産業（除く金融保険業），全規模，政府統計の総合窓口データベース（図13と同様）

2000年度から2001年度にかけて，一回限り利益の減少が見られる。しかし，その他の年度は利益が増加している。2004年度，2005年度にかけても力強い，と言ってよいほどの増加ぶりである。しかし，月例経済報告によれば，これら期間も「デフレ」認定されていたのである⁸⁴⁾。

以上のことから，「物価が下がるので，企業の利益が減る」という主張には根拠がないといえる。したがって，主張2, 3, 4は先の考察にもかかわらず，明確に誤りだとまでは言えない。

もっとも，そのことをもって，新聞の主張が救われるということにはならないであろう。

なぜなら，新聞が語っていた検証可能な主張の1から4，全てに根拠がなかった，または薄かったからである。

素直に考えれば，「物価が下がれば消費が減る」という主張には疑問がつくだろうが，主張1, 2, 3を間におくことで，学問的な装いが付加されていたといえる。

より深刻なことは，遅くとも2006年以降であれば，データを検証すればこれらの主張が成立しないことが明確であったにもかかわらず，根拠のない考えがその後も執拗に開陳されたことである。

84) 2003年度について言えば，デフレは2003年初めあるいは半ばあたりで終了したと考えれば，デフレにかかる期間は少ない。2000年度, 01年度, 02年度はデフレの最中だが，3年度中2年度で利益は増大したという結果である。なお，利益の増大傾向は2006年度にかけても同様である。以上のことから，確かにデフレに苦しんだ個々の企業も多かったであろうが，法人企業を全体としてみるならば，（利益のデータだけから見れば）デフレを楽しんだといえるだろう。

終わりに⁸⁵⁾

本稿執筆時の2017年9月25日、首相が衆議院解散の意向を公にする記者会見において、「デフレ脱却のスピードを最大限加速させる」と訴えた、ということが各メディアによって報じられた。

定義に戻って2017年秋の時点で「持続的な物価下落が日本経済の大きな問題である」と考えている日本居住者がどれだけいるかは不明だが、この時点で「デフレ脱却」を訴えても、人々にさほど違和感をもたれないのであろう。

人々の観念にメディアの報道が重要な役割を果たすと筆者は思っている。特に、身近なことから離れていると信じられている事象においてはそうである。そうでなければ、人々に感じられているかどうかはわからない「デフレ」とか、そこからの脱却が問題となるはずもない。

2006年以降であれば、統計を見れば、デフレと呼ばれる現象にとりたてて問題がないことが明らかであったはずである。しかし、「デフレ」がさらにその後10年以上も問題視されてきたのは、政府側のデフレの定義変更や、問題のある二回目の「デフレ宣言」といったものの他に、本稿で検討してきたような報道の様々な問題が指摘できる。その中には、思い込みや、いわゆる発表ジャーナリズム、統計の扱い方などの問題も含まれていた。

関連するが、発表だけではなく、実際に元の統計を見ている記者ないしデスクがいるならば、多少はこうした事態に歯止めがかかったのではないかと筆者は思う。

本テーマについては、一定の解明ができたと思うので、筆者としては完了としたい。前の稿を改良し、今回の稿を含めて、あるいは他の要素を考慮し全体像を描き出す、あるいは別の面に焦点を当てるような論考を行うことはあるかもしれない。

85) 本稿は、新聞によって「デフレ」と呼ばれる事象がどのように伝えられたか、ということ調べることを通じて当初の研究目的を達成しようとするものである。その目的からは蛇足ではあるが、筆者は、多数の記事の内容そのものを把握してゆく過程で、ある類推に陥った。

それは、この間の事情が、かつて日本国にあった一時期の出来事に酷似しているとの類推である。

根拠のない楽観主義、後先の考えのなさ、先送り、大言壮語、無責任、立場の保持のための保身・変身、データ軽視、公式発表そのままの流布、敗北の頑なな否認、などといった出来事である。

「デフレ」そのものに関する議論は服部（2017）など参照。

参考文献（本文，脚注で触れた統計，統計書を除く）

- 鶴飼博史，園田桂子（2006）「金融政策の説明に使われている物価指数」『日銀レビュー』2006年2月
- 梅田雅信（2009）「日本の消費者物価指数の諸特性と金融政策運営」『デフレ経済と金融政策』慶応義塾大学出版会 pp. 295-344
- 岡本直樹（2001）「デフレに直面する我が国経済」内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー
- 小菅伸彦（2003）『日本はデフレではない』ダイヤモンド社
- 須田美矢子（2014）『リスクとの闘い』日本経済新聞社
- 竹森俊平（2002）『経済論戦は甦る』東洋経済新報社
- 中敷領孝能（2015）「新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990-2002年」熊本学園大学経済論集 21(1-4) pp. 69-98
- 野口旭，浜田宏一（2007）「デフレをめぐる既得観念と経済政策」『経済政策形成の研究』野口旭（編）ナカニシヤ出版 pp. 134-186
- 野口悠紀雄（2014）『変わった世界 変わらない日本』講談社現代新書
- 服部茂幸（2017）『偽りの経済政策』岩波新書
- 森宏（2013）「吉川洋『デフレーション』を読んで」専修経済学論集 48(1), pp. 119-133
- 吉川洋（2009）「デフレーションと金融政策」『デフレ経済と金融政策』慶応義塾大学出版会 pp. 115-154
- 吉川洋（2013）『デフレーション』日本経済新聞社
- 脇田成（2010）『ナビゲート！日本経済』ちくま新書
- Boskin, Michael J., E. Dulberger, R. Gordon, Z. Griliches, and D. Jorgenson (1996). "Toward a More Accurate Measure of the Cost of Living." Final Report to the Senate Finance Committee
- Fisher, I. (1933) "The Debt-Deflation Theory of Great Depression", *Econometrica*, 1(3), pp. 337-357
- 内閣府経済社会総合研究所（2017改訂）「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）平成23年基準版」
- <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/kaisetsu.html>（2017年10月10日確認）
- 朝日新聞（朝日新聞社）各号
- 月例経済報告（内閣府）各号

Summary

Why Japanese People Believe that They Have Been Suffered by Deflation for more than 15 Years. Expressions and Understandings of “Deflation” in the Japanese Newspaper, from 2003 to 2013

In Japan, “DEFRE DAKKYAKU” (i.e. exit from deflation) is shouted still now, in autumn 2017. Strangely, in Japan “DEFRE” (i.e. deflation) is believed that it has continued for more than 15 years. But, there is no evidence that consumer price index has been continued to decline for more than 15 years.

This article is the sequel to my former article, “Expressions and Understandings of ‘Deflation’ in the Japanese Newspaper, from 1990 to 2012” (2015). And I want to give the answer to this inconsistent phenomenon again.

In this article, I also try to solve this question through scrutiny of the articles including “DEFRE” in Japanese most famous newspaper. In spite of the title of this article, I will research this subject until 2016 in some contents.

Probably, the conclusion is rather tedious for many Japanese mass medias.

In this article, first I present some theoretical frameworks to analyze many Newspaper’s articles.

Second, I summarize the meaning and frequently connecting terms of “DEFRE” (for example, “DEFRE DAKKYAKU”).

In the third, I refer to some characteristic incidents, occurred from 2002 to 2013, in connection with Japanese perception of deflation

Finally, I will reconsider so called “bad” effect of deflation and some problems in Japanese media.

Through these analysis, I want to solve the question, why many Japanese people think that Japanese economy has been trapped in deflation for so long times.